

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 椿本興業株式会社

コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 椿本 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 宮崎 捷

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 06-4795-8806

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	12,600	△39.2	△374	—	△296	—	△180	—
21年3月期第1四半期	20,731	—	505	—	591	—	326	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.61	—
21年3月期第1四半期	10.13	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	37,629	11,112	29.2	341.59
21年3月期	43,346	10,305	23.5	316.36

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,999百万円 21年3月期 10,188百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	29,000	△38.4	△200	—	△100	—	△100	—	△3.11
通期	65,000	△26.8	500	△79.1	600	△75.9	300	△73.6	9.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 32,489,845株 | 21年3月期      | 32,489,845株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 288,481株    | 21年3月期      | 285,640株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 32,202,260株 | 21年3月期第1四半期 | 32,211,505株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月14日発表の連結及び単独業績予想について、本資料において修正しております。添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経済動向は、昨年来の景気下落傾向が継続し、不透明な展開となっております。

当企業グループは、期初に掲げた目標の達成に全力をあげて営業展開をはかってまいりましたが、全部門に渡って受注・売上活動は低迷し、利益面において損失を計上する状態となっております。

当第1四半期連結累計期間は、全業界に向けて環境関連を中心とした営業政策を推進してまいりましたが、実需までには至らず、第2四半期以降への営業努力を継続しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	1 2 6 億 0 0 百万円	(前年同期比 6 0 . 8 %)
営業損失	3 億 7 4 百万円	( " — )
経常損失	2 億 9 6 百万円	( " — )
四半期純損失	1 億 8 0 百万円	( " — )

となりました。(前年同期比のうち、売上高以外はマイナスとなるため記載しておりません。)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は376億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億16百万円減少いたしました。流動資産は69億5百万円減少いたしました。主な要因は、営業活動鈍化に伴う現金及び預金の減少が15億32百万円、受取手形及び売掛金の減少が56億73百万円等であります。固定資産は、82億50百万円となり、11億88百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前年度末に比べ上昇したことにより15億7百万円増加したためであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は265億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億23百万円減少いたしました。流動負債は227億72百万円となり、65億29百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産と同様に、営業活動鈍化の影響で、支払手形及び買掛金が67億5百万円減少したこと等であります。一方、固定負債は37億44百万円となり、5百万円増加いたしました。なお、固定負債に関しては、当企業グループの国内連結子会社の役員退職慰労金制度廃止に伴い、当第1四半期連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高を固定負債の「その他」に振替えて表示しております。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は111億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純損失を1億80百万円計上し、配当金の支払いを1億93百万円実施したものの、その他有価証券評価差額金が11億56百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は17億37百万円となり、前連結会計年度末より15億32百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は12億12百万円となりました。この主な原因は、売上債権の減少額56億90百万円、前受金の増加額5億61百万円等による資金の増加があった一方、税金等調整前四半期純損失2億69百万円、仕入債務の減少額67億28百万円、法人税等の支払額4億94百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は34百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出11百万円、投資有価証券の取得による支出26百万円等の資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2億99百万円となりました。この主な原因は、短期借入金の純減少額99百万円、配当金の支払額1億93百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、昨今の環境激変による不良債権の発生を未然に防止するとともに、債権回収の早期化を促進し、当企業グループ全体の資金効率向上等により売上減少にも対応できる資金の確保をいたします。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、投資効率・安全性を考慮した資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間（平成21年7月～）に入り、受注面においてやや明るさが出てきた状況となっておりますが、第1四半期の状況がすぐに大きく好転することは考えられない状況であります。

このような中、通期の連結業績予想については非常に困難な状況ではありますが、景気動向が下半期（平成21年10月～平成22年3月）には大きく改善する要素も期待され、民間設備投資の回復に伴い当企業グループの業績も下半期からは回復できるものと予想しております。

（通期連結業績予想）

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)
前回発表予想	81,000	1,500	1,600	900
今回修正予想	65,000	500	600	300
増減額	△16,000	△1,000	△1,000	△600
増減率	△19.8	△66.7	△62.5	△66.7

（第2四半期連結業績予想）

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結四半期 純利益 (百万円)
前回発表予想	39,000	600	650	370
今回修正予想	29,000	△200	△100	△100
増減額	△10,000	△800	△750	△470
増減率	△25.6	—	—	—

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等に応じ年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

(a) 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に相違が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(b) 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約については、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型の工事(請負金額3億円以上かつ工期1年超)に係る収益の計上については、従来通り工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

このため、平成21年4月1日以降着手したものの売上高は172百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は、全て設備装置事業に関わるものであります。

② 役員退職慰労引当金の廃止

当第1四半期連結会計期間において、国内連結子会社の取締役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、当第1四半期連結会計期間末における未払額86百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,737	3,269
受取手形及び売掛金	22,829	28,502
商品及び製品	1,810	1,882
仕掛品	2,310	2,059
繰延税金資産	259	178
その他	578	557
貸倒引当金	△145	△167
流動資産合計	29,378	36,283
固定資産		
有形固定資産	582	588
無形固定資産	22	23
投資その他の資産		
投資有価証券	6,211	4,704
その他	1,736	2,041
貸倒引当金	△303	△295
投資その他の資産合計	7,644	6,450
固定資産合計	8,250	7,062
資産合計	37,629	43,346
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,927	26,632
短期借入金	376	475
未払法人税等	53	502
役員賞与引当金	—	122
繰延税金負債	4	7
その他	2,410	1,560
流動負債合計	22,772	29,301
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,088	1,061
役員退職慰労引当金	—	82
繰延税金負債	0	0
その他	655	593
固定負債合計	3,744	3,739
負債合計	26,517	33,040

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	6,029	6,403
自己株式	△79	△79
株主資本合計	10,700	11,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	△829
繰延ヘッジ損益	10	△4
為替換算調整勘定	△38	△53
評価・換算差額等合計	298	△887
少数株主持分	112	117
純資産合計	11,112	10,305
負債純資産合計	37,629	43,346

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,731	12,600
売上原価	18,059	10,965
売上総利益	2,671	1,634
販売費及び一般管理費	2,166	2,008
営業利益又は営業損失(△)	505	△374
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	91	59
持分法による投資利益	9	11
その他	11	21
営業外収益合計	115	92
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	7	4
為替差損	9	—
その他	1	1
営業外費用合計	28	15
経常利益又は経常損失(△)	591	△296
特別利益		
固定資産売却益	—	0
ゴルフ会員権売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	—	22
特別利益合計	—	27
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	590	△269
法人税、住民税及び事業税	216	17
法人税等調整額	43	△98
法人税等合計	260	△81
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	326	△180

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	590	△269
減価償却費	16	13
引当金の増減額(△は減少)	△521	△192
受取利息及び受取配当金	△93	△59
支払利息	9	9
持分法による投資損益(△は益)	△9	△11
固定資産除売却損益(△は益)	0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,252	5,690
商品の増減額(△は増加)	△205	82
仕掛品の増減額(△は増加)	871	△250
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,615	△6,728
前受金の増減額(△は減少)	349	561
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60	8
その他の資産の増減額(△は増加)	△376	39
その他の負債の増減額(△は減少)	357	326
その他	△7	△8
小計	△1,440	△789
利息及び配当金の受取額	93	59
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△611	△494
その他の支出と収入	13	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,947	△1,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	—	△11
固定資産の売却による収入	—	5
投資有価証券の取得による支出	△3	△26
敷金の増減額(△は増加)	0	1
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△4	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△34
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1	△99
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
配当金の支払額	△257	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,240	△1,532
現金及び現金同等物の期首残高	3,929	3,269
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,779	1,737

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,663	7,114	1,953	20,731	—	20,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	734	49	888	(888)	—
計	11,768	7,848	2,002	21,620	(888)	20,731
営業利益	500	126	61	688	(182)	505

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,903	3,882	1,813	12,600	—	12,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	566	15	644	(644)	—
計	6,965	4,449	1,829	13,244	(644)	12,600
営業利益(又は営業損失 △)	△89	△154	56	△188	(185)	△374

(注) 1. 事業区分は、内部管理組織によっております。

各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬・バイオ関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 当第1四半期連結会計期間より、従来の長期大型の工事(請負金額3億円以上、工期1年以上)に加え、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)を適用したため、設備装置事業において、当第1四半期連結会計期間にかかる外部顧客に対するもののうち、平成21年4月1日以降着手した売上高172百万円、営業利益3百万円を含んで表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
動伝事業	7,264	△52.4	5,229	△28.9
設備装置事業	3,826	△63.3	11,245	△26.1
産業資材事業その他	1,983	△14.8	536	△6.6
消去	△401	—	△1,687	—
合計	12,673	△52.5	15,323	△29.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
動伝事業	6,965	△40.8
設備装置事業	4,449	△43.3
産業資材事業その他	1,829	△8.7
消去	△644	—
合計	12,600	△39.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
動伝事業	5,957	△42.3
設備装置事業	4,389	△28.9
産業資材事業その他	1,441	△19.3
消去	△644	—
合計	11,143	△35.9

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。